



Title	石炭エネルギー技術小特集「石炭等エネルギーの開発・利用」の発刊に寄せて
Author(s)	藤井, 義明
Citation	Journal of MMIJ : journal of the Mining and Materials Processing Institute of Japan, 128(4/5), 178
Issue Date	2012-03-25
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/52881
Type	other
File Information	JMMIJ,128(4_5),178.pdf



[Instructions for use](#)

石炭エネルギー技術小特集

「石炭等エネルギーの開発・利用」の発刊に寄せて

石炭等エネルギー開発利用部門委員長 藤井義明

当小特集号はもとも資源・素材 2009 (札幌) の部門委員会企画セッション「資源の有効利用」、および、資源・素材 2010 (福岡) の部門委員会企画セッション「新炭素資源学の提唱と人材育成」の講演をベースにした発刊を目標として企画された。

しかしながら、発刊が延び延びになっているうちに、2011年3月11日に東日本大震災が発生し、東京電力福島第一原子力発電所が破壊、850 PBqともいわれる放射性物質が撒き散らされた。この量は広島型原爆の20倍ではあるが、チェルノブイリ事故の1/10、1945年から1980年に行われた広島・長崎での実戦使用を含む大気圏内核実験で米・露・英・仏・中により環境中に意図的にばら撒かれた放射性物質のわずか1/600である。とはいうものの、我が国の一部では一般人の被曝レベル1 mSvを守るのが困難であり、2011年6月16日衆院総務委員会では11万3千人が放射線被曝を避けるために避難中とされた。食品にも相次いで暫定基準値さえも超える放射性物質が検出されている。

同事故は、チェルノブイリの事故で大きな被害を受けた経験を持つ西ヨーロッパ諸国を中心に大きな衝撃を与え、スイス政府は2011年5月25日に2034年までの脱原発政策を決定、ドイツでは2011年6月6日に国内全ての原発を2022年までに停止することなどを定めた案が閣議決定、イタリアでは2011年6月12～13日に行われた原子力発電所の再開の是非を問う国民投票で反対が94.05%、我が国でも、菅前首相が2011年7月19日の予算委員会で個人的な考えとして「脱・原発依存」の方針を表明した。

一方、フランス・ロシア・アメリカ各政府の原子力政策には大きな変更はないようであり、日本でも菅首相の後任となった野田首相が原発は必要との見解を示し、枝野経済産業相は定期点検中等で停止している原発の再稼働に前向き、さらに、原発の諸外国への輸出へ向けての政府・産業界の動きも盛んである。

我が国では、福島原発事故の前には原子力発電で発電量の3割を賅っていたが、事故時の緊急停止や定期点検などの後での再稼働が事実上凍結されているために、2012年3月現在で稼働中の原子炉はわずか2基となり、既存火力のフル稼働・産業界の協力などを得て大規模停電などを避けている状態である。

この電力の慢性的な不足への対応として、生き方を見直すなどの提言も見受けられるが、不足している電力を何かで補うとした場合、数十年後は別として現状では電力単価より発電コストの高いいわゆる再生可能エネルギーは使えず、石油火力(二酸化炭素対策費込みで20.8～37.6 JPY/kWh)も急場をしのぐためのやむを得ない使用以外は可能な限り避けるべきである。ポストオイルピークなどにより石油価格の下落が望めず、イラン制裁などで中東の政情不安も高まっている状況での石油火力増設ももつての他であり、発電コストが安く、比較的安定供給が見込まれる石炭火力(二酸化炭素対策費込みで9.5～10.6 JPY/kWh、原子力は8.9 JPY/kWh以上で、賠償額による)や発電コストは多少高いが工期が短くてすみ、シェールガス開発開始などで供給も十分と見込まれるLNG発電所(二酸化炭素対策費込みで10.7～11.9 JPY/kWh)の増設が望まれる。

日本の人口はたとえば2058年には8883万人、つまり、2007年のピーク値1億2777万人の3割減となると予想されており(国立社会保障・人口問題研究所の出生中位・死亡中位シナリオ)、筆者はそうは思わないが、ザ・ウォールストリートジャーナルには「日本人は緩やかに消滅しつつあり、それを妨げる手立てはない」とまで書かれている。それまでにいわゆる再生可能エネルギーによる発電量の増加や原発再稼働などもあるかもしれないが、一人あたりのエネルギー使用量が変わらないと仮定すると、原発発電分は自然と不要になる。つまり、数十年後には問題は消滅している可能性があり、当面の慢性的な電力不足を石炭火力とLNG火力で切り抜けることが重要である。このような状況下で、当部門委員会の小特集号が発刊されることは有意義であろう。

当小特集号では、最初に、世界の石炭産業の動向に関する総説、続いて、石炭分野における国際資源開発人材育成プログラムの開発に関する報告を掲げる。これらは、石炭の安定確保に寄与するものである。次に、炭層メタンの資源量分布に関する報告とガスエネルギーの生産にかかわる論文が合わせて3編示される。このうち1編は炭層からのガス状エネルギー抽出に関するものである。続いて、エネルギー削減に寄与すると期待される地下利用に関する論文を一報掲載する。最後に、無理な二酸化炭素削減に反対する筆者の持論を展開した論説を掲載させていただいた。当然ながらこの論説は、当学会や部門委員会の公的な見解を示すものではないが、「一人一人にできることから始めてみませんか?地球に優しいエコ何とかで二酸化炭素を減らして温暖化ストップ!」などという耳ざわりがいいだけの短絡的な合言葉による思考停止が蔓延している状況に一石を投じることができればと考えている。

当小特集号がエネルギーの開発利用にいささかでも寄与することがあれば企画者として望外の喜びである。

石炭エネルギー技術 小特集

石炭等エネルギーの 開発・利用